

## 一目均衡

編集委員 志田 富雄

### 原油相場、広がる波乱の芽

米原油先物（期近）の変動幅は昨年、軍事衝突の寸前となった米国とイランの対立が押し上げた1月の1ㄶ65ㄶ台から4月のマイナス40ㄶ台まで106ㄶ近くに達した。金融危機で史上最高値の147ㄶから32ㄶ台まで転げ落ちた2008年の115ㄶ弱に次ぐ大きさだ。

年央から相場は回復し、22日終値でも52ㄶ台と安定している。しかし、原油市場には相場を急に上昇、下落させるリスクがいくつもある。

原油相場を回復させたのは、需要回復への期待とサウジアラビアを中心にした減産だ。Aが昨年10月に公表した世界エネルギー見通しによれば、今年中にコロナ危機が沈静してもエネルギー需要が危月からの主要国の減産緩和（50万ㄶの増産）を差し引いても実質的な減産強化になれが25年まで延びる。

市場が「サプライズ」と受け止めた理由だ。欧米などで新型コロナウイルスの感染が再拡大し、移動制限も広がっている。サウジの脳裏には世界の石油需要が2割近くも消失し、相場が一時的にマイナス圏まで急落した昨年3月以降の悪夢がよぎった。

エネルギーの中でも輸送燃料が需要の4割を占める石油市場への影響は大きい。その間、産油国の足並みが乱れ、サウジが昨年春のように需給の調整役を投げ出す可能性は否定できない。

原油相場が下れば日本などの消費国に恩恵はあるが、相場急落は産油国経済を窮地に追い込み、株式市場にも波及する。米調査会社ユーラシア・グループが挙げる今年の「10大リスク」の中にも「原油需要の減少を予想するのは時期尚早だ」とある。

同時に、不安定な中東情勢など高騰リスクも多い。短期的にはコロナ禍による需要低下が上値を抑えてくれるが、迷が上値を抑えてくれるが、問題は需要が回復してきたと、世界各国が脱炭素へ動き出し、IEAは「世界の石油需要が伸びる時代は10年以内に終わる」と予測した。それでも、各国が宣言した政策を総動員しても30年代を通じて日量1億ㄶ強の石油消費が続くという見方は多い。

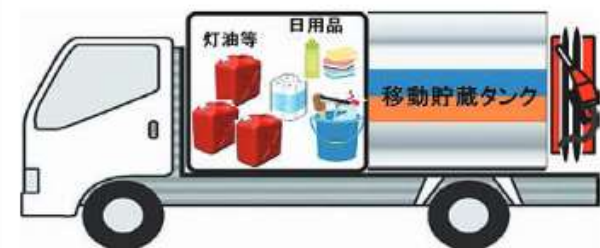
世界経済はまだ長い間、原油相場が急変するリスクと向き合わなければならない。

IEAによれば昨年、世界のエネルギー需要が5%減少したのに対し、エネルギー分野への投資は化石燃料を中心に18%も減少した。昨年の相場急落に、化石燃料にかかわる企業への投資を控える資本市場の圧力も加わる。専門家の間に「中長期的に投資不足が供給不足をもたらす」という見方は多い。

## 消防庁 ミニローリー混載で実現へ

### 過疎地の燃料・日用品巡回配送

総務省消防庁が、ミニローリーで灯油などの危険物と日用品を混載して運ぶ方策を検討中だ。燃料とともに日用品を巡回配送できれば、過疎地でクルマを持たない高齢者宅にも効率的に配送できるためだ。金属製のロッカーのような箱に日用品を積載する方法などを想定している。



消防庁では、これまでに「過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のあり方に関する検討会」で、検討対象とするタンクローリーを容量4000リットル以下のミニローリーに設定し、関係規定を整理した。消防法令上、危険物の輸送はローリーで運ぶ「移送」と、危険物

をドラム缶などに詰めてトラックで運ぶ「運搬」に分かれる。運搬の場合は、高圧ガスなどを除き日用品との混載の制限はないため特段問題は無いという。他方、移送の場合に危険物と日用品の巡回配送のイメージは、一部例外を認めているが、原則として危険物以外の不必要な物の貯蔵は禁止されていることから、日用品をともなう移送については、運用の補足が必要になる。加えて危険物の積載部分と日用品の積載部分との区画方法の整理が必要とされている。

検討会では、過疎地域などでの詳細なニーズ把握、試験車両の作成による実証実験を行い、構造や材質、区画など日用品の積載方法、混載禁止物品を明らかにする。消防庁ではミニローリーに金属製のロッカーのような箱を設置して、その中に日用品を積んで巡回配送できるようにする案を提示している。

## デジタルとグリーン

### コスモ 2021年度リテール販売方針



先行したコスモ石油販売では下期以降全国需要を大きく上回る伸び

コスモが三つの方針を掲げた背景には、安定供給・事業継続の重要性、燃料油需要減少を起因とした経営リスク拡大、環境や地域貢献要請の高まりがある。不確実な要素が多いため、同社は上記を「石油流通業にとって確実性が高い」と判断し、対応策を2021年度の基本方針とした。

方針を説明する石本取締役

オンライン方式で行った全国特約店新年会で、石本耕二取締役執行役員リテール部長は「具体的なアクションにおいては、デジタルとグリーンがキーワード」と説明。デジタルの柱となる施策として、12月末で282万ダウンロードに達したアプリ「カーライフスクエア」を掲げた。2021年度は、さらに顧客とのつながりを強化する仕組みを開発する予定という。

## 顧客と「つながり」強化 電気メニュー推進

コスモ石油マーケティングは、2021年度リテール販売方針に①エネルギーをきっかけとしたお客さまとのつながり強化②デジタルを活用したビジネスモデルの高度化③お客さまのESG（環境・社会・企業統治）志向高まりへの対応・サポートを掲げた。デジタルとグリーンを基軸に、特約店・SSの経営効率化、体質強化、将来対応の実現を図り、「持続可能な流通業」の実現を目指す。ブランドینگ活動にも力を注ぐ。

# 基軸に施策展開

「コミットと車検」、リモートによる研修プログラム、販売サポートや顧客管理をデジタル化した「デジタルステーションシステム」や「やさしいカーシェア」をデジタル化推進の主力に位置づける。グリーン戦略においては、グループ会社コスモエコパワーの強みを生かした電気メニュー「コスモでんきグリーン」を積極展開する。また太陽光発電とコスモでんきグリーンを組み合わせた、「自家」の重要性を訴えた。

消費型再エネルギーの準備を進める。

石本氏は「ESG志向という世界共通の流れと共存しながら、他社にない強みを発揮し、顧客への対応を実行していく。環境のコスモとしてブランドを築いてきた真価が問われる」と意欲を示し、特約店・SSとの協働の重要性を訴えた。

## サウジファンド資産倍増へ 5年で110兆円規模 脱石油依存を加速

# サウジファンド資産倍増へ

## 5年で110兆円規模 脱石油依存を加速

【ドバイ＝岐部秀光】

サウジアラビアは24日、政府系ファンドの資産規模を5年でいまの倍以上となる4兆サウジリヤル（約110兆円）に増やすと発表した。石油にたよらない経済づくりを加速する。実力者ムハンマド皇太子がトップダウンで投資先を選定するファンドへの経済改革の依存が一段と強まる。

皇太子が国営テレビで



24日、PIFの資産倍増を発表したサウジのムハンマド皇太子。国営サウジ通信提供・ロイター

演説し、明らかにした。皇太子は「われわれの国が新しい文明の先駆者になることをめざす」と述べた。サウジは政府系ファンドのパブリック・インベストメント・ファンド（PIF）を経済改革のエンジンとして位置づける。

皇太子が会長を務めるPIFが主催する恒例の国際会議「フューチャー・インベストメント・インシニアプ（FII）」が27日から開かれるのに合わせ、発表した「5カ年戦略」に盛り込まれた。皇太子が改革の青写真として示した30年までの改革計画「ビジョン2030」

実現までの中間目標と位置づけているもようだ。皇太子は今回発表した5カ年戦略でPIFの投資による直接・間接の経済効果で180万人の雇用を生み出せると指摘した。PIFは年間1500億ドルを自国に投資する。PIFの投資は従来、米国のIT（情報技術）などテック産業への集中が指摘されていた。

PIFが管理する資産額は過去5年で10倍の1・5兆ドル超となった。サウジの中央銀行や複数のファンドの資産を集めただけでなく、外国銀行から多額の資金を借りた。湾岸の金融関係者は「投資ビークルでありながら調達ビークルでもある異形のファンドになった」と指摘する。

皇太子は、ファンド規模拡大の原資について説明していないが、19年に部分民営化した国営石油会社サウジアラムコによる年間750億ドル（約7兆8000億円）の巨額配当をあてにしているとみられる。PIFを原動力とした経済改革の成否でカギを握るのは、外国企業の投資がもどるかどうかだ。

政府を批判したジャーナリストの殺害事件は、皇太子自身の関与が疑われ、サウジのイメージダウンにつながった。新型コロナウイルス禍による原油安に加え、「脱炭素」

への流れが加速し、サウジの石油化学産業への投資は停滞している。

皇太子はトップダウンで進める巨大事業を宣伝することで投資を呼び込もうとしている。1月、サウジ西部の紅海沿岸に建設を予定する総投資額5000億ドルの未来都市「NEOM」内に長さ170キロの带状の居住区「THE LINE」を建設する構想を打ち上げた。

同居住区には人口100万人が暮らし、超高速の公共交通機関で移動するため、自動車も道路も必要ない。電力はすべて再生エネルギーによってまかなわれる。人工知能（AI）が都市の安全を見守り、住民の暮らしの改善でも役割を果たす。

皇太子の改革はトップダウンによる計画主義の色が強まる。荒唐無稽にもみえる巨大事業が次々と打ち出される一方、製造業の育成や若者の職業訓練、教育カリキュラムの近代化といった地道な政策は置き去りにされつつある。

日経新聞

## EUの20年の発電、再生エネが化石燃料を初の逆転

欧州連合（EU）で2020年に初めて、再生可能エネルギーによる発電量が化石燃料を上回った。シンクタンクの独アゴラ・エナジーヴェンデと英エンバーが25日に共同で発表した。風力や太陽光など再生エネ電力の比率は38%と19年から4ポイント上昇し、石炭火力などの化石燃料は3ポイント下がり37%となった。EU27カ国全体で初めて風力・太陽光・水力・バイオマスなどの再生エネが最大電源となった。11年までは化石燃料が2倍以上の発電量だったが、風力を中心に再生エネが急伸し、逆転した。日本の再生エネ比率が19年度で18%だったのと比べると差は大きい。

EUの20年の総発電量は2760テラワット時（2兆7600億キロワット時）と4%減った。再生エネは8%増の1054テラワット時だった。風力が9%、太陽光は15%それぞれ増えた。風力のシェアは14%、太陽光のシェアは5%と2ポイント、1ポイント上昇した。

一方、化石燃料は10%減の1020テラワット時。なかでも石炭火力が20%減り、シェアは13%と3ポイント下落した。石炭火力は5年間でシェアが半減した。コロナで電力需要が縮小するなか、二酸化炭素（CO2）排出枠価格の上昇によりCO2排出の多い石炭から再生エネや比較的CO2排出の少ないガス火力を優先する動きが広がった。原子力はシェア25%で2ポイント下げた。

国別では、ドイツとスペインが初めて再生エネが化石燃料を上回った。再生エネ発電の比率が最も高かったのはオーストリアで79%。以下、デンマーク（78%）、スウェーデン（68%）と続いた。ドイツは45%だった。

一方、化石燃料による発電比率が高かったのはポーランドで83%、オランダ（72%）、ギリシャ（64%）と続いた。ただ、オランダとギリシャは脱石炭火力を決めており、今後は減少が見込まれる。化石燃料の比率が少なかったのはスウェーデン（2%）やフランス（9%）で原子力の比率が比較的高い。

アゴラ・エナジーヴェンデのダイレクター、パトリック・グライヒェン氏は「コロナ後の景気回復が温暖化対策の足を引っ張ってはならない。風力と太陽光による電力の増加ペースを20年の2倍にすることが必要だ」と述べた。

